

令和6年度 第3回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 議事概要

1 開催日時 令和7年2月3日（月）15:00-17:30 頃

2 開催場所 中小企業振興会館（2階ホール）

3 出席者 別添のとおり

4 次 第

(1) 開会

(2) 議長あいさつ

(3) 報告事項

(4) 意見交換

アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案、提言書（初稿案）について

5 議 事

航空関連クラスター形成アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）の取組を推進する改善策に関する意見交換

- (1) 事務局から、第2回加速会議、作業ミーティングの概要を報告するとともに、アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案、提言書（初稿案）に関する説明を行った。
- (2) 出席者から次のような発言があった。

ア 基本戦略1（機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積）について

- (ア) 装備品MROは、大物部品輸送に大型貨物機のチャーターが必要になるなど、沖縄での展開が難しい面もある。運搬面の問題がない装備品を対象とする形で表現を工夫してはどうか。
- (イ) 離島空港での整備拡大の中に、ヘリポートやヘリコプター運用も追加できないか検討してほしい。
- (ウ) 「大胆な支援策」は事業性と直結するので、どのような方策を念頭に置いているのか明示できるようにできるのではないのか。経済波及効果の検証は多角的に行い、成長が見込める領域を見極めながら進める必要がある。投資効果が見込まれるかを確認していくことが大事ではないか。
- (エ) 資本投下には長期的見通しが重要であり、市場環境はボラティリティが高く、変化が予測しにくいので、定期的な見直しと多角的なチェックを行うよう、知事に提言したい。
- (オ) 新たな施設や整備計画を進めるなら「急務」であることを追記した方が良い。

- (カ) 沖縄は国内でMR Oがある唯一の自治体という強みを活かし、航空産業特区のような特区申請も「大胆な支援策」として有効ではないか。網羅的なサポートが可能になる。
- (キ) 用地確保、装備品MR O誘致など具体的な要素を「大胆な支援策」に盛り込んでもよい。用地確保は企業誘致の啓発や具体的な動きに直結するので、提言に入れておきたい。
- (ク) プレーヤー拡大の具体的手段の検討には、この会議だけでは限界があるので、別の調査で実施するなど、検討した方が良いのではないか。
- (ケ) 航空産業への参画を希望する企業はあるが、コンサルやプロジェクトマネージャーによる仕組みづくり・技術指導がなければ参画は困難である。

イ 基本戦略2（関連産業との連携による競争力強化）について

- (ア) 離島での新たな領域（空飛ぶクルマ等）のニーズについて、海が荒れた時だけでなく、傷病者緊急搬送や災害対応の可能性も記すことで、観光と日常利用の両面からの運用効率と費用分担を高められるのではないか。
- (イ) eVTOL は賛否両論あるが、離島が多い沖縄では災害対策などの観点から先陣を切るべきではないか。スモール輸送を多数展開できれば経済効果も見込めるのではないか。
- (ウ) クラスターの既存領域以外の動きに取り組むことで、結果的に航空産業も連動すると考える。
- (エ) 新たな領域（空飛ぶクルマ等）がヘリポートを活用するに当たり、航空管制手続きなど新規参入には障壁があることから、規制緩和や運用費用など国の支援が必要である。米軍基地などの制約がある北部では、エアライン等への支援が必要である。ゲートウェイ 2050 プロジェクト基本構想との連携も重要ではないか。海外でのエアモビリティ商用運用事例を踏まえ、沖縄県でどのような規制緩和が可能か検討してはどうか。

ウ 基本戦略3（航空関連産業人材の育成・供給機能の拡充）について

- (ア) 「大胆な支援策」だけでなく、知事がすぐ理解し行動に移せる具体策・分析が必要であることから、航空大学校の誘致可能性について、検討を深めるべきである。4 番目の拠点として沖縄に誘致できれば、那覇空港の機能強化にもつながるのではないか。昨年、那覇空港で中高生約 20 名の航空少年団が結成された。人材育成の観点から、こうした活動をもっと後押しすべきではないか。
- (イ) パイロット養成の航空大学校の誘致は、早期に人材を育てる点で有効である。自動車整備でさえ人手不足なので、航空整備への関心を高める

仕組みづくりが必要である。

- (ウ) 航空大学校の誘致が実現すると、「沖縄で総合的に航空人材を育成する」分かりやすい象徴的存在になり得るのではないかと。教育機関の取組としては、狭く整備だけに限定すると興味を持つ人が少なくなるため、航空全般に興味を持つ層をまずは集めたい。
- (エ) 沖縄における航空の重要性や人材確保の必要性は、上位計画へ盛り込むなどの形で強調した方がよい。

エ 基本戦略全体について

- (ア) 令和5年4月に経済産業省が策定した「航空機産業戦略」で、国内MR O拡充の方針が謳われている。国の施策に沿う形で沖縄のMR O産業を位置づけることで、国との連携や協力を得られる土台を作ることができる。
 - (イ) 沖縄のMR O拠点形成を進めるに当たり、国交省・内閣府はどう考えているのかを確認する必要がある。日本全体で航空機の機体数増・人材不足という課題があるので、国の後押しを得られれば沖縄に大きなチャンスがある。
 - (ウ) 地方創生2.0の流れを踏まえ、高校・大学の魅力化などの施策に反映し、予算確保も急務である。
 - (エ) ジャングリア開業による交通網混雑対策としてeVTOL実証を行うのは、県にとっても明確な対応策となるのではないかと。基本戦略2の新たな領域における規制緩和の実績づくりが、基本戦略1のMR O産業の規模拡大、さらに新プレーヤー呼び込みに繋がり、基本戦略3の航空人材の確保・育成へと波及し、結果的に人や企業が集まり、航空関連産業の理解増進にもつながるのではないかと。
 - (オ) 知事から「何を支援すればいいのか」と問われた際に、具体策を提示できるように、さらにブレイクダウンが必要である。沖縄がアジアの成長を取り込むことで全国の牽引役になる、というビジョンを国も県も共有しているため、大胆な提案が求められる。コロナによる打撃を機に、二次産業を強化して経済基盤を安定化させ、一人あたり県民所得を伸ばす必要がある。
- (3) 第3回会議での構成員の意見を踏まえて、事務局でアクションプランの取組を推進する改善案を提言書に取り纏めることとなった。

6 会議の公開・非公開の別 公開（冒頭のみ）

令和7年3月3日（月）

〔商工労働部企業立地推進課〕

(別添)

沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 構成員名簿

1 構成員

令和7年2月3日 時点

	所属	役職	氏名
議長	1 那覇空港ビルディング株式会社	代表取締役社長	安里 昌利 (あさと まさとし)
副議長	2 国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構	地域共創企画室 室長 准教授	小島 肇 (こじま はじめ)
	3 沖縄県商工会議所連合会	-	-
	4 MRO Japan株式会社	代表取締役社長	高橋 隆司 (たかはし たかし)
	5 日本航空株式会社 株式会社JALエンジニアリング 整備本部企画財務部	担当部長	松岡 俊彦 (まつおか としひこ)
	6 全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部	担当部長	竹下 巖 (たけした いわお)
	7 日本トランスオーシャン航空株式会社 整備管理部	部長	田中 伸佳 (たなか のぶよし)
	8 スカイリンクテクノロジーズ株式会社 キュレーションズ株式会社	CFO/CSO 取締役 CSO 総務省 地域情報化アドバイザー NEDO NEP 技術経営アドバイザー	渡邊 貴史 (わたなべ たかし)
	9 I-PEX株式会社 アイベックスグローバルオペレーションズ 株式会社	執行役員 新規事業開発統括部長 代表取締役	西山 朋宏 (にしやま ともひろ)
	10 沖縄県商工労働部	部長 (代理:産業振興統括監)	松永 享 (まつなが きょう) (代理:知念 百代 (ちねん ももよ))